

CCかわさき環境ミーティングにおける質問と回答について

	質問項目	質問の概要	居住地	回答
1	全般	国の15%削減(基準年比8%削減)の目標では間に合わないの、是非本気で取り組んでほしい。	麻生区	地球温暖化対策については喫緊の課題であり、これまで市が取り組んできた対策の成果や問題点を点検し、それを一層強化させる必要があります。 そのため、国内外の状況とともに、地域特性や市の取組状況を踏まえて、多様な主体の協働した取組を促進させていくための根拠となるルールを設定し、地球温暖化対策に積極的に取り組んでまいります。
2		効果的な対策がクローズアップされているが、推進が難しいと思われるものがあれば教えてほしい。	川崎区	市民や事業者の方々々が経済的メリットを享受できるものは容易に普及していきますが、経済的な負担を伴うものにはつきましても、課題が大きいと考えております。
3		経済的に有利なことへの支援は必要ない。経済性はないが温暖化防止に有効なことを行うのが重要ではないか。	不明	CO2削減に向けた取組が省エネにつながり、経済的メリットを享受できる部分もございますが、全てではございませんので、必要に応じて、条例制定による取組の誘導策により対応してまいります。
4		市民の税金でまかなわれるからには環境対策だからといってコストをかけてよいわけではないと考えるが、再生可能エネルギーの推進などの地球温暖化対策にかかるコストについての考え方および対策はどうか。	幸区	ご指摘のとおり、貴重な税金である以上、費用対効果のバランスを考慮しながら進めてまいります。
5	条例	条例とは法律の定める範囲内で制定するものだが、今回の条例がどの法律に基づくものか明記すべきではないか。	幸区	地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年10月9日法律第117号)では、地方公共団体に、温室効果ガスの排出の抑制についての実行計画を策定することを義務付けています。 本市では、さらには、総合的かつ計画的に地球温暖化対策を進めていくための計画策定を含めて、全市的な地球温暖化対策を推進するルールとして、法の趣旨を踏まえつつ、議会の議決を経た「条例」として制定してまいります。
6		条例案の「地域の特性に応じて」とは、具体的にどのような特性か。また、このことと法律の規制との関係を明記すべき。	幸区	地域の特性としては、産業の集積した臨海部、中北部にかけての住宅地区、商業・業務系の集積地区といった地理的特性のほか、地球温暖化対策に係る活発な市民活動、高度な環境技術や人材、ノウハウなどを挙げることができます。 地球温暖化対策の推進に関する法律では、都道府県や政令指定都市は、区域の自然的社会的条件に応じた地球温暖化対策の計画の策定が義務付けられており、特性を活かして条例としてまいります。

7		条例の内容が、理念的・努力目標的で、市民に求められる具体的な目標が見えない。具体的な目標を実施計画に白紙委任したものである。少なくとも最低限の数値目標を条例に記載すべきではないか。	幸区	我が国の温室効果ガス排出量の目標につきましては、6月に2005年比で2020年までに15%削減すると発表されたところですが、最終的な目標につきましては、今年12月の国際会議の場での、交渉を経て決定される予定となっております。 本市の審議会答申では、目標については、国等の動向を踏まえながら、長期的な視点を踏まえた中期目標を設定していく必要があるとされています。 現在本市では、地球温暖化対策地域推進計画の改定を進めているところであり、中期目標は、審議会のご意見を聴くとともに、パブリックコメント手続きなどにより、多くの市民・事業者の参加機会を設けることにより、計画の改定作業の中で検討してまいります。
8		全事業者データを公開・永年保存すべき。また、中小事業者も含むよう変更すべき。	市外	一定規模以上の温室効果ガス排出量の事業者とした場合に全体温室効果ガス排出量に占める割合と業務の効率性を考慮しながら、事業者に対して、温室効果ガス排出抑制の計画書・報告書の提出を義務付け、その概要を公表する制度を検討してまいります。
9		いい企業・優れた活動等を表彰して士気を高めるべき。	市外	事業活動について、優れた活動を表彰する制度を検討してまいります。
10		個人・学校・町内・サークルの研究に対しても、小規模な助成を行うべき。これらのデータ・成果を市・図書館に保存し、対策・学習・分析に役立てるべき。	市外	現在検討中の温暖化防止活動推進センターは、地域における温暖化対策の取組支援を目的としており、センターと地域が連携して地球温暖化対策に関連した事業を行うことも考えられることから、センター設置に向けた取組の中で検討を進めてまいりたいと考えております。
11	事業活動	温暖化対策を進める上で、非協力的な企業に対する策や、企業名の公表などの方針はあるか。	川崎区	事業者に対して、温室効果ガス排出抑制の計画書・報告書の提出を義務付け、その概要を公表することで、事業者の対策の実施状況がわかるように制度を検討してまいります。また、事業者が地球温暖化対策を進めて行くための指針を定め、これに基づき助言、指導を行い、対策の実施状況を確認するため立入調査を行うことを検討してまいります。
12		東京都条例で、企業への排出削減が義務付けられているように、強制力のある排出量取引制度を導入してもよいのではないか。	中原区	本市は、排出量全体の約76%を産業部門が占めているのに対し、東京都では、業務部門の割合が約37%で最も大きく、産業部門は約9%となっており、排出構造には大きな相違があります。 産業部門の地球温暖化対策としては、温室効果ガス排出量の削減とともに、省エネ性能に優れた技術や製品の開発、普及により、社会全体の温室効果ガス排出量の削減を図ることも重要な取組と考えております。
13	市の取組	温暖化対策の観点から小中学校での冷暖房完備は進めるべきではないと考えるがどうか。	多摩区	学校の2学期制導入に伴う夏季の授業日数の増加、気温上昇や児童生徒の生活環境の変化を受け、より快適な教育環境を提供するため、普通教室に冷暖房設備を設置しました。設置にあたりましては、環境に配慮した最新の機器を導入するとともに環境教育の支援や省エネの啓発を行い、CO2の排出量の削減を図りたいと考えております。

14		市立川崎病院において、患者への負担なく省エネを進めるには、高効率の変圧器や空調設備の更新など億単位の支出が必要となり、病院経営の健全化と合わせた対策を実施する必要があるが、考えはあるか。	市外	<p>空調用の熱源二次ポンプを最大負荷にあわせて運転制御されている状態から最適制御する装置への変更により、年間を通して、省エネが実現できると考えております。</p> <p>また、空調設備についても、今後、省エネタイプへの変更を検討しております。</p> <p>一方で、病院事業を運営する上で、病院経営の健全化の課題もございますので、設備投資による費用対効果を見極め、装置の変更等の時期を検討してまいります。</p>
15		市職員の環境に対する意識はいかかなものか。	川崎区	<p>川崎市役所では、エコオフィス計画を策定し、温室効果ガス排出量やエネルギー使用量の削減目標を定め、各局区室の電気・ガス・水道使用量削減や紙の使用量削減を進めることで、庁内の省エネルギーの推進に努めています。</p> <p>また、夏期には、冷房温度を28℃に設定し、軽装勤務やエレベーターの間引き運転を行うなどの省エネルギーの推進に努めています。</p> <p>さらに、庁舎の屋上緑化、麻生区役所での太陽光発電、ESCO事業の導入、スクールニューディールとして学校に太陽光発電を設置することや、建築物については省エネ建築を配慮しております。</p>
16	再生可能エネルギー	自然エネルギーの力を体感してもらうために、小・中・高校に太陽熱温水器を設置してはどうか。	幸区	太陽熱温水器につきましては、現在設置の計画はございませんが、今後、研究してまいりたいと考えております。
17		多摩川の流れを有効活用して、水力エネルギー発電はできないか。二ヶ領用水も活用できるのではないか。	高津区	<p>本市では、地球温暖化対策やエネルギーセキュリティ対策として再生可能エネルギーの導入を促進が重要であると考えております。小水力発電につきましては、上水道を活用した江ヶ崎発電所などの一部において率先的に導入し、今後も下水道での活用などを予定しております。</p> <p>小水力発電をはじめとする再生可能エネルギーについては、その種類により様々な制度、技術、コストなどの課題があることもございますので、地域特性を踏まえながら、効果的な普及促進を図ってまいりたいと考えております。</p>

18	運輸・交通	自家用車の削減および公共交通機関の利用しやすい環境の整備とは具体的にどのようなことか。	麻生区	<p>本市では、公共交通の利便性を向上させるため、バス等が信号待ちを少なくし、優先して走行できるよう、警察とも連携し、公共車両優先システム(PTPS)を導入するなどの対応を進めております。また、東扇島へは、横浜駅のYCATとの高速湾岸線を利用した通勤バスの運行等を行っております。</p> <p>自転車利用促進については、川崎駅東口地区において、現在総合的な自転車対策を推進するため検討会議を設置し、議論を行っているところですが、その中で、歩行者と自転車の通行区分の明示により、安全で快適な通行環境の構築に向けた取組を進めているところでございます。本年11月に社会実験を予定しており、その効果検証により、さらなる対策を進めてまいります。また、駐輪場整備計画も進めているところです。</p>
		電気自動車などの施策だけでなく、歩く人や自転車、バス、電車に乗る人にやさしいまちづくりが必要ではないか。	高津区	
		公共施設、イベント会場への交通案内を電車・バス・自転車中心にしてほしい。	川崎区	
		バスだけでなく、自転車を利用しやすいまちづくりを進めてほしい。	川崎区	
		バスシェルター改良・情報提示、自転車レーン、自転車道の整備や、自家用車流入規制など、バス・自転車中心の街への対策を取るべき。	市外	
23		公共交通の利用促進について、具体的な取組があれば伺いたい。市民団体がバスを支援する活動をした場合、支援してもらえるか。	川崎区	<p>本市では、バス交通の利用促進につきましては、障害者や高齢者等の利用環境を整備するためノンステップバスの導入、鉄道とバスの相互利用ができるスイカ・パスモといったICカードシステムの導入及びバスの位置情報や運行状況をリアルタイムでパソコンや携帯電話で確認できるバスロケーションシステムの導入を行う民間バス事業者への取組に対し補助を行い、公共交通機関の利用促進及びサービスの向上を推進しております。</p> <p>なお、本市といたしまして、環境負荷の少ない公共交通機関の利用促進は大変重要なことと考えておりますので、市民の皆様のバス交通利用促進の活動に対して、行政の立場から支援を行ってまいりたいと考えております。</p>
24		地下鉄は費用がかかるので、LRTの推進に力をいれてはどうか。	高津区	<p>本市でも御提案いただいたLRTの導入について検討した経緯がありますが、仮に本路線がLRTを導入するためには、28m程度の道路幅員が必要となり、既成市街地内の道路拡幅に伴う住民合意が困難なことや、輸送力・速達性等の点で問題があります。</p> <p>また、本路線については、広域鉄道ネットワークの形成を測る上からも、既設鉄道路線との相互直通運転を計画していますが、LRTでは、利便性の向上、シームレス化が図れない等の諸問題があることから地下鉄を採用しています。</p> <p>地下鉄事業は多額の整備費用を要することから、市民の皆様が不安を抱くことがないよう、効率的・効果的な事業計画となるよう今後も取り組んでまいります。</p>

25		バス会社において、アイドリングストップを宣伝していながら実際に行っていない場合が見られるが、行政の適切な指導が必要ではないか。	麻生区	<p>本市及び八都県市では、燃費を良くして二酸化炭素や大気汚染物質の排出を少なくする自動車の運転の方法として、エコドライブを推奨しております。</p> <p>駐車時のアイドリングストップは、エコドライブのひとつとしておりますが、信号待ち、踏切待ち等のアイドリングストップにつきましては、車の仕様によって安全性等に問題があることや、停車時間が短い場合、かえって逆効果になることも考えられますので、これらの点を確認の上での取組が重要と考えています。今後とも、アイドリングストップにつきましては、運行の安全面やエンジンの停車時間の長さ等を考慮して、その普及に努めてまいります。</p>
26		水素自動車への取組はないのか。	中原区	<p>水素自動車(燃料電池自動車)等は、今後の市場投入段階での検討対象と考えております。なお、本市では、10月から公用車として電気自動車の率先導入を予定しております。さらに、電気自動車の初期需要の創出に関する取組として、7月から電気自動車の購入に対する補助を開始したところでございます。</p>
27	エコ運搬制度	大規模事業者が意図的に事業所・区域を分割して、規制を免れえるのではないか。罰則がないので弱すぎるのではないか。規制対象の全事業者のデータを公開し、永年保存すべき。中小事業者にも適用してほしい。	市外	<p>指定荷主等につきましては、貨物等の運搬に伴う環境負荷が大きいと考えられる範囲により要請義務等を課すものであるため、その趣旨が損なわれないよう検討してまいります。また、正当な理由がなく要請義務等に違反しているときには、勧告・公表を行うことができるよう検討しております。さらに、エコ運搬制度は市内の荷主・荷受人となる全事業者に対して努力義務規定を設けて広く推進するとともに、積極的に取組んでいる優良事業者等を市が広報する等、環境に配慮した事業者が評価される社会の構築を目指したいと考えております。</p>
28	国際貢献	国際環境技術展を日本一環境に配慮した催しにしてほしい。	川崎区	<p>川崎国際環境技術展は、川崎に蓄積した優れた環境技術や川崎の環境への取組を国内外に広く情報発信し、国際的なビジネスマッチングの場を提供することで、環境技術の移転による国際貢献と産業の活性化をめざして開催するものでございます。</p> <p>また、この技術展は環境をテーマとした展示会でございますので、開催に当たりましては、グリーン電力の使用や出展ブース等で利用する資材のリサイクル、会場内のごみ分別収集の徹底、また会場へのアクセスは原則として公共交通機関の利用を御案内するなど、展示会自体が環境に十分配慮した取組となるよう、川崎国際環境技術展実行委員会を中心に今後も検討し準備を進めてまいります。</p>

29	家庭部門の取組	家庭部門の施策および目標を具体的に説明してほしい。	麻生区	市民のみなさまには、公共交通機関の利用、低燃費車の利用、資源の有効利用、グリーン購入の推進、電気、水道、ガス等の使用量の削減、冷暖房の適温設定など、環境に配慮したライフタイルの実践に自ら努めていただきたいと思います。そのため、市は、市民が環境配慮したライフスタイルを実践できるよう、情報提供、その他推進組織への支援など必要な措置を講じてまいります。
30		家庭での取り組みに対して具体的な政策を示してほしい。環境家計簿など市民の努力の成果が見えるようにする取組が重要ではないか。	麻生区	目標については、国内外の動向を踏まえるため、今後計画の改定作業の中で議論してまいります。
31		環境に取り組む人を少なくとも50%超に引き上げる必要があると考えるが、そのための施策はあるか。	宮前区	地球温暖化対策を推進するためには、より多くの市民・事業者の参加が必要であり、様々な機会を通じた普及啓発、環境学習・環境教育等を行ってまいります。また、今後、地球温暖化対策地域推進計画の改定作業を進める中で、その他の具体的な施策について検討してまいります。
32	緑の保全及び緑化の推進	環境対策の一環として、植樹をしてCO2の吸収を図る計画が世界的に進められているが、炭酸同化作用は昼夜で逆転するといわれているので効果がないのではないか。	中原区	樹木は光合成と同時に呼吸もしており、光合成の行われない夜間にも呼吸はおこなわれています。しかし、樹木は大気から吸収したCO2（二酸化炭素）と土壌から吸収した水を用いて光合成を行い、樹体を大きくしているため、呼吸によるCO2放出量よりも、日中の光合成による吸収量の方が、成長量の分だけ多くなっており、大気中のCO2を減少させる効果があります。
33	循環型社会	富士通で行っている生ごみリサイクルを川崎市全体の取組に広げてほしい。	中原区	事業者の食堂等から発生する生ごみを自ら堆肥化し、近隣の農家で使用する取組は、生ごみリサイクルの有効な一つの方法であると認識しております。しかしながら事業活動に伴って発生する生ごみの処理は事業者責任で行うことが基本となることから、各事業者に対して生ごみリサイクルを進めていけるような指導を行ってまいります。
34		ミックスペーパーの分別収集の効果は絶大だと思われるため、ぜひ実行してほしい。	宮前区	ミックスペーパーの分別収集につきましては、平成18年11月に川崎区・幸区の約4,200世帯でモデル収集を開始し、その後平成19年4月に約15,200世帯へ、平成20年4月に約10万世帯へと対象世帯を拡大して実施しております。現在、市全域で分別収集を開始し、収集量が増えた際に必要となる中間処理施設の建設を進めており、この施設の完成する平成23年1月から市全域で分別収集を開始する予定としております。
35		もしミックスペーパーの取組がペイしていなかったら、川崎市としてどのように配慮し、助成していくのか。	川崎区	メーカーの御担当者様から民間企業としてコスト管理を行っているとの御回答がありましたが、本市といたしましても、ミックスペーパーの再生事業はゼロエミッション工業団地の目玉事業であると認識しており、ミックスペーパー分別収集の実施による原料の確保等の協力を行っております。
36	市民・大学等との協働	協働の取り組みを進める中で、市民が低CO2社会へ向けて行動しやすい仕組みを川崎でつくりたい。	麻生区	より多くの市民参加を促すような仕組み作りの一つとして、地球温暖化防止活動推進センターの設置について、地域推進計画改定に併せて検討してまいります。

37		センターができることを期待している。資金面(人件費も含めて)施設も充実したものとしてほしい。	高津区	地球温暖化防止活動推進センター設置に向けた課題整理やセンターの役割・運営方法等の検討を行っており、センターを設置する場合は、本市もセンターがその役割を果たせるよう必要な支援を行ってまいります。
38		小さな町内会単位でもいいので、川崎市で市民による電力販売の自由化を進めることはできないのか。	高津区	電力の自由化につきましては、関係者による審議会等の答申を踏まえながら、法改正を図ることにより進められており、既に契約電力50kW以上の高圧需要家まで拡大し、約6割の販売量が対象となっております。一方、現在、一般家庭といった契約電力50kW未満の電力は自由化の対象となっております。 この家庭部門を含めた電力の自由化の拡大につきましては、需要家の選択肢の確保など様々な課題が解決しておらず、昨年、国の調査会等において「前提条件が整っていない」として見送られました。ただし、5年後を目処に改めて検討を行うとしておりますので、本市といたしましても、これらの動向を注視してまいります。
39		CCかわさきの取組に学生やアジアからの在住者も巻き込み、若者の視点や外国人からの視点という要素も条例に入れてはどう	市外	CCかわさきの柱の一つは多様な主体の協働による取組であり、市内在住の外国人や学生にも様々な場面で積極的に関わってほしいと考えています。
40		看護短大など、市内の大学を巻き込めば、より実効性のある取組になるのではないのか。	中原区	看護短大に限定するというのではなく、現在、スクールニューディールの一環として、市内の公立学校に太陽光パネルを設置する予算を計上しました。また、市内の小中学校では、PTAが中心となって設置している学校もありますので、行政も一緒になって取り組んでいきたいと考えております。
41	配布資料	グリーン電力基金のパンフレットが入っていたが、どういうものか詳しく教えてほしい。	不明	グリーン電力基金とは、自然エネルギー普及のための応援基金です。 CO2の排出抑制など環境保全への貢献をご希望の方(個人、企業)が、通常の電気料金に併せて寄付金を東京電力に納め、東京電力はそれと自社分の寄付金を併せて財団法人広域関東圏産業活性化センター(GIAC)に寄付します。そしてGIACは有識者の意見を聞いた上で太陽光発電や風力発電等の自然エネルギー発電設備への助成金として配分します。 本市ではこのグリーン電力基金と市民の募金によって、平成20年8月に太陽エネルギーを利用して発電する市内で初めての市民共同おひさま発電所を設置しております。
42		同封のタオルは財政上の無駄ではないか。	幸区	今回、同封しましたタオルは、本市も構成自治体となっております八都県市(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市)で、首都圏の大気環境対策及び交通に係る温暖化対策の取組のひとつとして、エコドライブの実施を呼びかけるために啓発用に作成し、イベント等で活用しているものです。 本市としても、八都県市共同でエコドライブの実施を呼びかけることで、よりエコドライブの効果を高めることができると考えます。今回は、その取組の一環として市民・事業者へ周知し、エコドライブの実施につなげていくために同封したものです。

43	その他	EnvironmentとEcologyの使い分けと背景の意味を教えてください。ちなみに川崎市環境局は英語でどんな名称になるのか。	幸区	Environmentは人間を取り巻く環境全般、Ecologyは生態学という狭義の意味から派生し、環境に配慮したものを指すようです。川崎市の環境局は英語名でEnvironment Bureauです。
44		クリーンエネルギー社会への切り替えのための諸事業のための現行化石エネルギーの利用で、CO2排出量が増えるのではないかな。	中原区	クリーンエネルギー社会への転換には、一時的なCO2排出量の増加を伴うことがありますが、地球温暖化の防止や化石エネルギー依存からの脱却の必要性といった理由から、クリーンエネルギー社会への転換は不可避であります。従いまして、転換する過程で排出されるCO2については、その削減に努めるとともに、中長期的な観点からはクリーンエネルギー社会への転換を達成することにより、CO2総排出量の削減になるものと考えております。
45		アナログ放送の電波障害で有線TVとなっている地域において、地デジ化に伴い、各家庭で新たに地デジ対応アンテナを導入する必要があるが、事業者側で一括対応したほうが省エネになるのではないかな。	幸区	地上デジタル放送への移行に対する国の通達では、アナログ放送の受信障害が解消する場合は、受信障害となっていた高層建築物の所有者は受信対策の必要性がなくなることから、受信者自らがアンテナ設置等により受信することとなっています。 地上デジタル放送受信のためのアンテナ設置等に掛かる費用については、受信障害が解消した受信者が負担することとしており、アナログ放送の受信障害をケーブルテレビにより対策を行っていた施設を継続するかについては、高層建築物の所有者の責任が免れることから、受信者自らが判断することとなり、継続に掛かる費用についてもアンテナの設置と同様に受信者が負担することになります。